



地域における創業を促進する 「創業支援事業計画」を認定しました

—創業支援に熱心に取り組む市町村を応援します!—

沖縄総合事務局経済産業部では、産業競争力強化法（平成26年1月20日施行）に基づき、地域における創業の促進を目的として、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を認定し、創業支援に取り組む市町村を応援しています。

1、「創業支援事業計画」について

国が認定する「創業支援事業計画（最長5年間）」には、市町村が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携して実施するワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を盛り込むことになっています。

本計画の認定を受けた自治体で創業する場合、創業時の必要経費等を支援する創業補助金（2／3補助、上限200万円。平成27年度予算については公募終了。）の申請が可能となります。また、创业者の「経営・財務・人材育成・販路開拓」等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけており、本支援を受けた创业者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用されます。市町村と連携して創業支援事業を実施す

る創業支援事業者に対しても、創業支援事業者補助金（2／3補助、上限1000万円。平成27年度予算については公募終了。）を用意するとともに、中小機構が創業支援のノウハウの提供や専門家の紹介を行う等、国としてもサポートしています。



久米島町の創業支援事業計画認定書交付式

2、現在までの市町村の動き

沖縄県内では現在までに、久米島町の創業支援事業計画を第1号（2月27日）として、続いてうるま市、宜野湾市、浦添市（5月20日）と合計4市町の計画を認定しました。

久米島町の計画では、地域資源や農産物の6次化産業に関する創業のサポートを盛り込み、町と久米島商工会、琉球銀行久米島支店、JAおきなわ久米島支店、町が事業を委託する創業支援コーディネーターと久米島物産公社が連携し、県産業振興公社、沖縄振興開発金融公庫、中小機構沖縄事務所、沖縄県発明協会が支援をサポートする仕組みとなっています。

また、各市町とも市町の担当もしくは連携機関に創業ワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者が気軽に相談できる体制を整えており、地域資源の活用等地域の特性を活かした創業支援を実施することで、特色ある新事業の創出を目指します。

創業支援事業計画については、今年度内にあと3回の認定を予定しており、申請相談等は随時受け付けています。お気軽に経済産業部地域経済課までお問い合わせください。

TEL：098-866-1730